



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 株式会社MonotaRO

上場取引所 東

コード番号 3064 URL <https://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理部門長 (氏名) 甲田 哲也

TEL 06-4869-7190

定時株主総会開催予定日 2019年3月26日

配当支払開始予定日

2019年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	109,553	24.0	13,790	16.5	13,788	16.3	9,515	12.4
2017年12月期	88,347	26.9	11,837	24.7	11,858	24.6	8,464	32.9

(注) 包括利益 2018年12月期 9,304百万円 (10.6%) 2017年12月期 8,414百万円 (32.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	38.32	38.30	36.1	29.5	12.6
2017年12月期	34.11	34.07	42.2	29.9	13.4

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	50,706	29,838	58.3	119.07
2017年12月期	42,861	23,216	53.8	92.96

(参考) 自己資本 2018年12月期 29,569百万円 2017年12月期 23,080百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり純資産の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	10,537	1,467	5,673	12,040
2017年12月期	6,097	3,284	1,379	8,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		11.00		11.00	22.00	2,730	32.3	13.6
2018年12月期		13.00		6.50		3,228	33.9	12.3
2019年12月期(予想)		7.50		7.50	15.00		31.8	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の2017年12月期の中間配当金及び期末配当金はそれぞれ5.5円、年間配当金は11円、また2018年12月期の中間配当金は6.5円、年間配当金は13円に相当いたします。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,780	23.4	7,468	11.3	7,462	11.6	5,191	12.7	20.91
通期	136,258	24.4	16,536	19.9	16,530	19.9	11,715	23.1	47.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 卓易隆電子商務(上海)有限公司、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	250,540,400 株	2017年12月期	250,468,400 株
期末自己株式数	2018年12月期	2,192,452 株	2017年12月期	2,182,066 株
期中平均株式数	2018年12月期	248,340,095 株	2017年12月期	248,177,701 株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	105,331	24.4	14,278	17.3	14,250	17.0	9,825	12.9
2017年12月期	84,656	26.2	12,168	24.4	12,177	24.3	8,699	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	39.56	39.54
2017年12月期	35.05	35.01

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	51,585	31,166	60.3	125.35
2017年12月期	43,525	24,320	55.8	97.80

(参考) 自己資本 2018年12月期 31,130百万円 2017年12月期 24,281百万円

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり純資産の金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 2019年12月期の個別業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,193	23.1	7,834	12.6	7,815	12.9	5,421	13.8	21.83
通期	130,594	24.0	17,219	20.6	17,189	20.6	12,116	23.3	48.79

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益及び包括利益計算書関係)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向、中国経済の持続的成長への懸念、国内における人手不足の深刻化など先行きに不透明さが残る一方、海外経済の回復や経済政策及び金融政策による下支えを背景に、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、景気回復の効果が波及し、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化 (SEO) の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等による販促活動を積極的に展開致しました。カタログに関しましては、2月下旬に、全10分冊から成り、20.7万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.14 春号」(発行部数約190万部)、6月下旬に、当社プライベートブランド商品1.7万点を掲載した「経費節減カタログ vol.5」、9月下旬には全9分冊から成り、29.2万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.14 秋号」を発刊致しました(発行部数約270万部)。また、一部地域を除く日本全国でテレビCMを放映し、更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当連結会計年度末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約1,700万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約41.1万点を取り揃えました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しまして、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。

これらの施策を実施したことにより、当連結会計年度中に625,891口座の新規顧客を獲得し、当連結会計年度末現在の登録会員数は3,363,711口座となり、300万口座突破を達成致しました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は109,553百万円(前期比24.0%増)、営業利益は13,790百万円(前期比16.5%増)、経常利益は13,788百万円(前期比16.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,515百万円(前期比12.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,844百万円増加し、50,706百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加3,693百万円、受取手形及び売掛金の増加2,104百万円及び商品の増加1,647百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,223百万円増加し、20,867百万円となりました。これは主に買掛金の増加1,489百万円、未払法人税等の増加841百万円、未払消費税等の増加944百万円、長期借入金の減少2,125百万円及びリース債務の減少735百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6,621百万円増加し、29,838百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益9,515百万円及び配当金の支払2,979百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.5ポイント増加し、58.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末と比較して3,352百万円増加し、12,040百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は10,537百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,767百万円、売上債権の増加1,513百万円、たな卸資産の増加1,932百万円、仕入債務の増加1,511百万円及び法人税等の支払額3,630百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,467百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出423百万円及び無形固定資産の取得による支出629百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5,673百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,125百万円及び配当金の支払額2,978百万円等によるものであります。
当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	単位	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	%	53.8	58.3
時価ベースの自己資本比率	%	1,042.7	1,331.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	804.9	107.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期につきましても、当社はリスティング広告の出稿と検索エンジン最適化 (SEO) の取組みを主軸とした積極的な顧客獲得活動を展開してまいります。また、顧客基盤の拡大に対応する取扱商品点数の拡充、より精度の高いデータマイニングに基づくプロモーション活動、必要な商品をより簡単に見つけて注文頂けるウェブサイトへの改善、当社在庫商品及びサプライヤー直送商品を含む当日出荷商品の拡充等により、既存顧客への販売も強化してまいります。他方、収益面につきましては、利益率の高いプライベートブランド商品の採用を積極的に推進する一方で、ナショナルブランド商品の売上拡大による売上総利益率への影響、新規顧客獲得のためのプロモーション費用の増加を見込んでおります。

またNAVIMRO Co., Ltd. 及びMONOTARO INDONESIAにおきましても、リスティング広告の出稿を中心とした積極的な顧客獲得活動による売上の増加と顧客基盤の拡大、取扱商品及び在庫商品の拡充を進め、事業の成長に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の売上高は136,258百万円、営業利益は16,536百万円、経常利益は16,530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,715百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと認識し、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当を1株当たり6.5円とし、中間配当金13円 (2018年10月1日付の株式分割を考慮すると1株当たり6.5円) と合わせた年間配当としては、1株当たり実質13円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり7.5円、期末配当金を1株当たり7.5円とし、通期では1株当たり15円とさせて頂く予定です。

内部留保につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、経営環境の変化に対応すべく積極的な事業展開を行うための施策に充当し、一層の業績向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) W. W. Grainger, Inc. (注) 2	アメリカ合衆国 イリノイ州	54,830千米ドル	卸・小売業	(被所有) 50.36 (50.36) (注) 1	当社への取締役 の派遣
(その他の関係会社) Grainger International, Inc.	アメリカ合衆国 イリノイ州	200米ドル	投資会社	(被所有) 45.46	—
(連結子会社) NAVIMRO Co., Ltd. (注) 3、4	韓国 ソウル特別市	17,000百万ウォ ン	小売業	(所有) 100.00	役員の兼任3名
(連結子会社) PT MONOTARO INDONESIA (注) 3	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	186,745百万ル ピア	小売業	(所有) 51.00	役員の兼任2名
(連結子会社) 卓易隆電子商務(上海)有限公司 (ZORO Shanghai Co., Ltd.) (注) 3、5	中華人民共和國 上海市	20百万人民元	小売業	(所有) 75.00	役員の兼任2名

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. W. W. Grainger, Inc. は、ニューヨーク証券取引所、シカゴ証券取引所へ株式を公開しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. PT MONOTARO INDONESIAは、2018年3月に当社及び住友商事株式会社を引受先とする増資を行い、同社の資本金は186,745百万ルピアとなりました。

5. 当社は中国での事業展開を目的とし、2018年3月に卓易隆電子商務(上海)有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688,091	12,381,790
受取手形及び売掛金	9,106,999	11,211,940
電子記録債権	932,322	334,932
商品	7,781,451	9,428,750
未着商品	196,407	442,445
貯蔵品	104,139	115,860
未収入金	3,595,394	4,027,813
繰延税金資産	145,927	196,047
その他	236,166	298,339
貸倒引当金	△50,769	△57,092
流動資産合計	30,736,132	38,380,827
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,238,887	4,270,045
構築物（純額）	471,553	430,024
機械及び装置（純額）	350,910	294,685
車両運搬具（純額）	3,440	2,289
工具、器具及び備品（純額）	227,308	332,848
土地	1,814,147	1,817,432
リース資産（純額）	2,775,310	2,466,023
建設仮勘定	—	7,128
有形固定資産合計	※1 9,881,557	※1 9,620,478
無形固定資産		
のれん	103,642	84,148
ソフトウェア	1,180,743	1,309,421
その他	63,487	90,226
無形固定資産合計	1,347,873	1,483,796
投資その他の資産		
差入保証金	692,868	732,768
繰延税金資産	139,136	157,064
その他	96,470	373,531
貸倒引当金	△32,442	△42,229
投資その他の資産合計	896,033	1,220,935
固定資産合計	12,125,464	12,325,209
資産合計	42,861,596	50,706,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,829,108	8,318,686
1年内返済予定の長期借入金	2,125,666	2,000,666
リース債務	751,805	794,378
未払金	2,054,153	2,545,519
未払法人税等	1,994,418	2,835,615
賞与引当金	68,899	107,220
役員賞与引当金	30,104	25,749
その他	349,722	1,333,819
流動負債合計	14,203,878	17,961,655
固定負債		
長期借入金	4,499,334	2,498,668
リース債務	798,884	20,702
退職給付に係る負債	22,560	263,553
その他	120,229	123,379
固定負債合計	5,441,009	2,906,303
負債合計	19,644,887	20,867,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,968,189	1,979,707
資本剰余金	772,727	785,483
利益剰余金	20,470,185	27,005,889
自己株式	△206,417	△226,325
株主資本合計	23,004,683	29,544,755
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	76,796	17,328
退職給付に係る調整累計額	△550	7,635
その他の包括利益累計額合計	76,246	24,963
新株予約権	38,294	35,783
非支配株主持分	97,484	232,575
純資産合計	23,216,709	29,838,077
負債純資産合計	42,861,596	50,706,037

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	88,347,986	109,553,023
売上原価	※1 61,418,845	※1 77,525,768
売上総利益	26,929,140	32,027,255
販売費及び一般管理費	※2 15,091,418	※2 18,236,593
営業利益	11,837,722	13,790,661
営業外収益		
受取利息	16,207	29,419
為替差益	65,288	27,057
受取手数料	6,805	7,890
受取補償金	3,864	4,962
諸資材売却益	13,571	15,125
その他	19,257	20,652
営業外収益合計	124,993	105,107
営業外費用		
支払利息	69,280	68,254
たな卸資産処分損	33,500	30,399
その他	1,763	8,460
営業外費用合計	104,543	107,115
経常利益	11,858,172	13,788,653
特別利益		
固定資産売却益	※3 30	※3 74
特別利益合計	30	74
特別損失		
固定資産売却損	※4 358	※4 70
固定資産除却損	※5 3,872	※5 21,392
特別損失合計	4,231	21,462
税金等調整前当期純利益	11,853,971	13,767,265
法人税、住民税及び事業税	3,440,597	4,471,585
法人税等調整額	35,362	△71,291
法人税等合計	3,475,960	4,400,293
当期純利益	8,378,011	9,366,972
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,464,464	9,515,450
非支配株主に帰属する当期純利益	△86,452	△148,477
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34,650	△70,360
退職給付に係る調整額	1,635	8,185
その他の包括利益合計	※6 36,285	※6 △62,174
包括利益	8,414,297	9,304,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,506,586	9,458,182
非支配株主に係る包括利益	△92,289	△153,384

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,943,569	748,107	14,486,042	△193,786	16,983,932
当期変動額					
新株の発行	24,619	24,619			49,239
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					
剰余金の配当			△2,480,321		△2,480,321
親会社株主に帰属する当期純利益			8,464,464		8,464,464
自己株式の取得				△12,631	△12,631
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	24,619	24,619	5,984,142	△12,631	6,020,751
当期末残高	1,968,189	772,727	20,470,185	△206,417	23,004,683

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額			
当期首残高	35,532	△1,408	34,123	55,582	189,774	17,263,413
当期変動額						
新株の発行						49,239
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						
剰余金の配当						△2,480,321
親会社株主に帰属する当期純利益						8,464,464
自己株式の取得						△12,631
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	41,264	857	42,122	△17,287	△92,289	△67,454
当期変動額合計	41,264	857	42,122	△17,287	△92,289	5,953,296
当期末残高	76,796	△550	76,246	38,294	97,484	23,216,709

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,968,189	772,727	20,470,185	△206,417	23,004,683
当期変動額					
新株の発行	11,518	11,518			23,037
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		1,237			1,237
剰余金の配当			△2,979,745		△2,979,745
親会社株主に帰属する当期純利益			9,515,450		9,515,450
自己株式の取得				△19,908	△19,908
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	11,518	12,756	6,535,704	△19,908	6,540,071
当期末残高	1,979,707	785,483	27,005,889	△226,325	29,544,755

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額			
当期首残高	76,796	△550	76,246	38,294	97,484	23,216,709
当期変動額						
新株の発行						23,037
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						1,237
剰余金の配当						△2,979,745
親会社株主に帰属する当期純利益						9,515,450
自己株式の取得						△19,908
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△59,468	8,185	△51,282	△2,510	135,090	81,297
当期変動額合計	△59,468	8,185	△51,282	△2,510	135,090	6,621,368
当期末残高	17,328	7,635	24,963	35,783	232,575	29,838,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,853,971	13,767,265
減価償却費	1,064,610	1,212,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,490	16,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,991	37,884
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,485	△4,354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,423	△67,893
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,882	250,843
受取利息	△16,207	△29,419
支払利息	69,280	68,254
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,466,371	△1,513,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,057,057	△1,932,605
未収入金の増減額 (△は増加)	△866,532	△430,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,501,324	1,511,978
未払金の増減額 (△は減少)	363,421	429,826
その他	△56,292	925,446
小計	9,412,683	14,241,746
利息の受取額	16,612	24,539
利息の支払額	△7,575	△98,331
法人税等の支払額	△3,324,219	△3,630,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,097,501	10,537,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△341,461
有形固定資産の取得による支出	△3,236,385	△423,799
無形固定資産の取得による支出	△564,185	△629,861
差入保証金の差入による支出	△8,913	△60,435
差入保証金の回収による収入	46,143	1,059
その他	478,513	△12,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,284,825	△1,467,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△225,000	△2,125,666
ストックオプションの行使による収入	16,746	2,813
自己株式の取得による支出	△12,631	△19,908
配当金の支払額	△2,478,272	△2,978,644
非支配株主からの払込みによる収入	—	292,897
リース債務の返済による支出	△1,120,812	△845,274
セール・アンド・リースバックによる収入	2,440,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379,969	△5,673,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,363	△44,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,459,070	3,352,237
現金及び現金同等物の期首残高	7,229,021	8,688,091
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,688,091	※1 12,040,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、新規設立した卓易隆電子商務(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
	1,504,297千円	2,241,320千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 売上原価には、次の販売諸掛を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
商品送料	4,441,846千円	6,365,741千円
その他の販売諸掛	1,180,422	1,463,982

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度31.2%、当連結会計年度30.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度68.8%、当連結会計年度70.0%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与手当・賞与	3,397,894千円	4,029,790千円
賞与引当金繰入額	68,899	107,220
役員賞与引当金繰入額	30,104	25,749
退職給付費用	27,641	267,538
貸倒引当金繰入額	44,059	48,653
広告宣伝費	3,614,410	4,300,622
設備貸借料	1,282,834	1,459,177
業務委託費	2,145,757	2,868,435

※3. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
車両運搬具	30千円	一千円
工具、器具及び備品	—	74
計	30	74

※4. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
工具、器具及び備品	358千円	70千円
計	358	70

※5. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	1,541千円	－千円
機械及び装置	－	22
工具、器具及び備品	2,330	－
ソフトウェア	－	21,370
計	3,872	21,392

※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34,650千円	△70,360千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,453	7,940
組替調整額	711	345
税効果調整前	2,164	8,285
税効果額	△529	△99
退職給付に係る調整額	1,635	8,185
その他の包括利益合計	36,285	△62,174

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	8,688,091千円	12,381,790千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	－	△341,461
現金及び現金同等物	8,688,091	12,040,329

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの事業は、工場用間接資材販売業の単一セグメントに属し、地域別には国内事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	92.96円	1株当たり純資産額	119.07円
1株当たり当期純利益金額	34.11円	1株当たり当期純利益金額	38.32円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	34.07円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	38.30円

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,464,464	9,515,450
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,464,464	9,515,450
期中平均株式数 (株)	248,177,701	248,340,095
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	276,769	120,083
(うち新株予約権 (株))	(276,769)	(120,083)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,097,519	11,610,735
受取手形	9,692	17,477
売掛金	9,035,516	11,123,824
電子記録債権	932,322	334,932
商品	7,384,729	8,974,509
未着商品	200,700	453,380
貯蔵品	104,199	115,719
前渡金	4,164	9,558
前払費用	164,723	218,662
未収入金	3,576,072	4,017,089
繰延税金資産	145,764	195,758
その他	21,376	37,196
貸倒引当金	△50,140	△56,709
流動資産合計	29,626,641	37,052,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,238,688	4,270,045
構築物	471,553	430,024
機械及び装置	350,910	294,685
車両運搬具	3,440	2,289
工具、器具及び備品	198,585	310,474
土地	1,814,147	1,817,432
リース資産	2,775,310	2,466,023
建設仮勘定	—	7,128
有形固定資産合計	9,852,634	9,598,104
無形固定資産		
商標権	17,116	15,351
ソフトウェア	1,155,033	1,225,889
電話加入権	35	35
ソフトウェア仮勘定	46,335	74,839
無形固定資産合計	1,218,520	1,316,115
投資その他の資産		
関係会社株式	1,984,091	2,452,337
破産更生債権等	32,442	42,429
長期前払費用	60,234	56,864
差入保証金	652,461	690,685
保険積立金	—	270,698
繰延税金資産	130,944	148,712
貸倒引当金	△32,442	△42,429
投資その他の資産合計	2,827,730	3,619,297
固定資産合計	13,898,886	14,533,517
資産合計	43,525,528	51,585,652

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,510,346	8,015,493
1年内返済予定の長期借入金	2,125,666	2,000,666
リース債務	751,805	794,378
未払金	1,972,751	2,439,615
未払費用	246,458	243,859
未払法人税等	1,994,418	2,835,615
未払消費税等	—	966,444
前受金	11,456	16,825
預り金	70,080	95,474
賞与引当金	68,899	96,544
役員賞与引当金	30,104	25,749
その他	4,876	8,665
流動負債合計	13,786,863	17,539,333
固定負債		
長期借入金	4,499,334	2,498,668
リース債務	798,884	20,702
退職給付引当金	—	237,145
その他	120,229	123,379
固定負債合計	5,418,448	2,879,895
負債合計	19,205,312	20,419,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,968,189	1,979,707
資本剰余金		
資本準備金	772,727	784,245
資本剰余金合計	772,727	784,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,747,422	28,593,011
利益剰余金合計	21,747,422	28,593,011
自己株式	△206,417	△226,325
株主資本合計	24,281,921	31,130,639
新株予約権	38,294	35,783
純資産合計	24,320,216	31,166,423
負債純資産合計	43,525,528	51,585,652

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	84,656,679	105,331,519
売上原価	58,452,143	74,184,243
売上総利益	26,204,535	31,147,275
販売費及び一般管理費	14,035,706	16,868,799
営業利益	12,168,829	14,278,476
営業外収益		
受取利息	138	315
為替差益	70,154	33,320
受取手数料	6,805	7,890
受取補償金	2,092	3,727
諸資材売却益	13,571	15,125
その他	18,525	17,229
営業外収益合計	111,287	77,608
営業外費用		
支払利息	69,280	68,254
たな卸資産処分損	31,569	28,863
その他	1,519	8,422
営業外費用合計	102,369	105,540
経常利益	12,177,747	14,250,545
特別利益		
固定資産売却益	30	74
特別利益合計	30	74
特別損失		
固定資産売却損	342	70
固定資産除却損	2,317	21,392
特別損失合計	2,659	21,462
税引前当期純利益	12,175,117	14,229,157
法人税、住民税及び事業税	3,440,597	4,471,585
法人税等調整額	35,161	△67,762
法人税等合計	3,475,758	4,403,822
当期純利益	8,699,358	9,825,334

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,943,569	748,107	748,107	15,528,385	15,528,385	△193,786	18,026,275	55,582	18,081,858
当期変動額									
新株の発行	24,619	24,619	24,619				49,239		49,239
剰余金の配当				△2,480,321	△2,480,321		△2,480,321		△2,480,321
当期純利益				8,699,358	8,699,358		8,699,358		8,699,358
自己株式の取得						△12,631	△12,631		△12,631
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△17,287	△17,287
当期変動額合計	24,619	24,619	24,619	6,219,037	6,219,037	△12,631	6,255,645	△17,287	6,238,357
当期末残高	1,968,189	772,727	772,727	21,747,422	21,747,422	△206,417	24,281,921	38,294	24,320,216

当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1,968,189	772,727	772,727	21,747,422	21,747,422	△206,417	24,281,921	38,294	24,320,216
当期変動額									
新株の発行	11,518	11,518	11,518				23,037		23,037
剰余金の配当				△2,979,745	△2,979,745		△2,979,745		△2,979,745
当期純利益				9,825,334	9,825,334		9,825,334		9,825,334
自己株式の取得						△19,908	△19,908		△19,908
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△2,510	△2,510
当期変動額合計	11,518	11,518	11,518	6,845,588	6,845,588	△19,908	6,848,717	△2,510	6,846,206
当期末残高	1,979,707	784,245	784,245	28,593,011	28,593,011	△226,325	31,130,639	35,783	31,166,423

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表執行役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任執行役候補

執行役海外事業部門長 田浦 秀俊 (現 海外事業部門長)

③ 異動予定日

2019年3月26日